

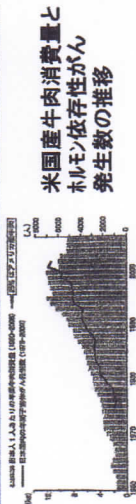
# 健康を脅かすTPPの問題【医療と食物問題】

## 米国のロビー活動

- ・米製薬会社、医療業界 5,300億円
- ・防衛、ミサイルなど業界 1,500億円
- ・石油・ガス関連業界 100億円

日本の医療の特徴が破綻  
(国民皆保険・自由な受診・現物給付)

- ★高濃度女性ホルモンが残留する牛肉  
⇒ホルモン依存性がんの多発
- ★耐性菌に汚染された豚肉  
⇒感染症に対する治療に支障
- ★緩和される残留農薬による健康被害
- ★GM(遺伝子組み換え)作物による被害



国民皆保険の消滅  
混合診療の解禁  
(⇒公的医療保険の給付範囲の縮小)

自由診療の拡大  
民間保険会社への加入  
医療への株式会社参入  
高騰する薬価(中医協が薬価を決定)  
知的財産権侵害名目の裁判多発



- ★早期の発がん多発
- ★医薬品は動物実験が必須、GM作物は書類審査だけ  
⇒(EUではGM食品は禁止)

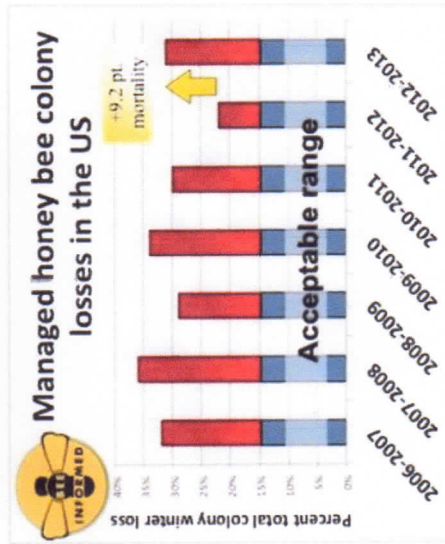
ポストハーベスト農薬の日本の残留基準値  
マラチオン: 国産米基準値0.1ppm, 輸入米: 80ppm (80倍)  
有機リン系殺虫剤のクロロピリホスメチル  
国産米: 0.1ppm, 輸入米: 10ppm (100倍)  
猛毒IPC(クロロプロファム): ジャガイモの発芽防止  
基準値: 0.05ppm ⇒ 1995年WTO加盟で50ppm(千倍)

## 世界各地で数多のミツバチたちが死んでいる

カリフォルニア州では、多数の養蜂家が毎年40%ものミツバチを失っている。ミツバチによる授粉がなくなってしまうと、大半の植物や農作物の3割以上が消失する。

農薬(ネオニコチノイド)が原因とされているが、大手農薬製造会社は

ジャンク・サイエンスを用いて自分たちに都合のいい調査結果を公開することで、政治的決定を遅らせている

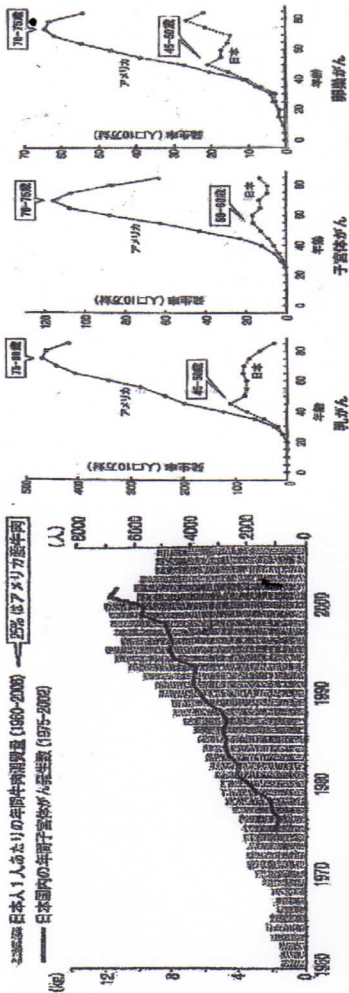


# 第47回日本癌治療学会学術集会

会期: 2009年10月22日(水) ~ 24日(土)  
会場: パンフィコ横浜

## 牛肉中のエストロゲン濃度とホルモン依存性癌発生増加の関連

半田 康1 藤田 博正2 本間 敏次郎3 岸 玲子1



牛肉消費量とホルモン依存性がん発生数の推移

エストロゲン関連癌の日米比較

米国輸入牛肉の消費量と発がんが相関し5倍増  
(前立腺癌、乳癌、卵巣癌、子宮体癌)

週刊文春 2012.11.22号

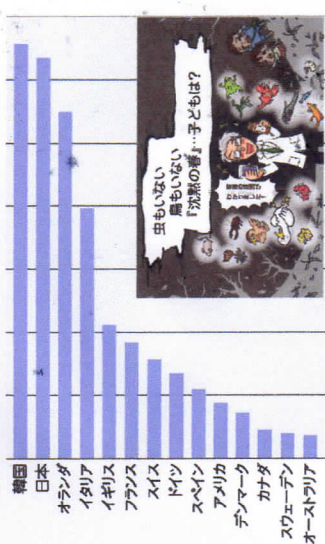
## こんなに多い農薬使用量

日本では耕地面積1平方キロメートル当たり1.16トンもの農薬が使用されています。日本の耕地面積あたり農薬使用量は2002年には世界第1位、2008年には韓国に次ぐ第2位でした。日本では、フランスの約5倍、スウェーデンやアメリカの約17倍と、他のOECD諸国よりも遥かに多くの農薬が使用されています。

EUでは、2009年に農薬の使用量を減らそうと新しい法律を作りました。アメリカの小児科学会は、2012年に、胎児や子どもは農薬に対して弱い弱で、農薬にばく露されると、小児ガンや認知機能の低下、行動障害などの悪影響があり、農薬にさらされないうような規制を行うよう勧告をしました。

しかし、日本では、農薬は正しく管理しで使用すれば安全だとして、全く農薬を減らそうとしていません。

耕地面積あたりの国別農薬使用量(有効成分量トン/km<sup>2</sup>)  
OECD Environmental Data 2008 より作成



NPO ダイオキシシン・環境ホルモン対策国民会議「化学物質の2020年目標のパンフレット」より